

## S&P 500<sup>®</sup> 月例レポート (2024 年 12 月配信)

S&P500月例レポートでは、S&P500の値動きから米国マーケットの動向を解説します。市場全体のトレンドだけでなく、業種、さらには個別銘柄レベルでの分析を行い、米国マーケットの現状を掘り下げて説明します。

S&Pダウ・ジョーンズが提供する指数に関する詳細はこちらをご覧ください。

(日本語サイト)

<https://www.spglobal.com/spdji/jp/>

### THE S&P 500 MARKET: 2024 年 11 月

**個人的見解: 選挙結果が早々と判明し、株価は素早く反応して直ちに最高値を更新。市場は予想される政府の政策変更ならびに（もちろん）ファンダメンタルズ（企業業績）に注目**

S&P 500 月例レポート  
執筆者



ハワード・シルバブラット  
S&P ダウ・ジョーンズ・  
インデックス  
シニア・インデックス・アナリスト  
[howard.silverblatt@spdji.com](mailto:howard.silverblatt@spdji.com)

米大統領選はまたもや世論調査の予想通りにはなりませんでした。選挙の翌日（11月6日）早朝にはトランプ氏の勝利が確実に became となつたと伝えられ、予想されていたような接戦にはならず、トランプ氏の圧勝に終わりました。最終的な集計結果は（まだ）出ていませんが、選挙人獲得数はトランプ氏の312人に対してハリス氏が226人（過半数270人）、得票率はトランプ氏が49.9%（7,690万票）、ハリス氏が48.3%（7,440万票）となっています。上院は53議席対47議席で共和党が民主党から過半数を奪還しました（現有議席は51議席対49議席で民主党が過半数を占めています）。下院は共和党が過半数を維持し、次の会期は共和党220議席、民主党214議席（過半数218議席）、欠員1議席で始まる見通しです（現有議席数は共和党220議席、民主党212議席、欠員3議席）。があります。そのため、われわれは市場に残り、投資を続けますが、非課税資産や繰延税金資産のことを考えると、ポートフォリオを清算して短期金融商品に投資し、保険として価格の高いオプションを活用するのが良い結果につながる可能性があります。

選挙結果を受け、市場は当初、幅広い（全面的ではないものの）リリーフラリー（反騰相場）となりました。選挙結果をめぐり対立が長期化すると予想されていましたが、そうした事態は回避されたからです。具体的には、選挙翌日、S&P500指数は初めて5,900を超えて取引を終え、今年48回目の史上最高値の更新となりました。上昇を牽引したのは金融セクターで、規制緩和や中小金融機関の合併、そしてM&A全般が増えることへの期待を背景に6.2%上昇しました。一方、下落したのは予

想される政府の規制や歳出関連の政策変更で悪影響を受けるとみられる銘柄で、たとえば、太陽光発電関連銘柄のほか、1ドルショップのように中国からの輸入に依存する銘柄、ならびに住宅や不動産関連銘柄の一部が大きく値を下げました。注目点は投票者の内訳（年齢、性別、人種、地域別）で、当初の内訳によると、共和党と民主党の伝統的支持基盤に大きな変化が起きており、党の政策優先順位の変化につながるとみられます（そして世論調査会社は前提条件や調査手法を再度見直す必要があるでしょう）。市場はその後、3日連続で最高値を更新し、終値でS&P500指数は6,000台を突破し、さらに2回、終値で最高値を更新しました。そのうち1回は11月の最終営業日で、11月の最高値更新回数は6回となりました（取引時間中の最高値は6,044.17、終値での最高値は6,032.38）。ダウ・ジョーンズ工業株価平均（ダウ平均）も（これに遅れじと）月中に7回最高値を更新し、初めて4万4,000ドルそして4万5,000ドルの節目を超え、終値での最高値で月を終えました（取引時間中に4万5,071.29ドルをつけましたが、終値では4万4,910.65ドルと、4万5,000ドルの節目に僅かに届かず取引を終えました）。市場が今後見込まれる政策、規制、歳出の影響を消化するのにもない、リリーフラリーは既に終わり、資産や銘柄の配分が見直されました。11月にS&P500指数は5.73%と大幅に上昇し、11セクターすべてが上昇しました。値上がり銘柄数は385銘柄（147銘柄が10%以上値上がり）、値下がり銘柄数は118銘柄（12銘柄が10%以上値下がり）でした。これに対して10月は値上がり銘柄数が199銘柄、値下がり銘柄数が304銘柄でした。セクター別でパフォーマンスが最高だったのは一般消費財で13.24%上昇し、最低だったのはヘルスケアで0.13%上昇しました。

ニュースでは選挙、閣僚指名、政策（関税、移民、歳出削減）ばかりが取り上げられていますが、ウォール街は引き続き企業業績に注目して（それを材料に取引を行って）います。2024年第3四半期（95.6%が決算発表済み）の営業利益は過去最高となり（前回過去最高をつけた2024年第2四半期から2.0%増）、売上高も同様に過去最高を更新し（前回過去最高をつけた2023年第4四半期から2.2%増）、営業利益率は11.9%と高水準にとどまる見通しです（1993年第1四半期以降の平均は8.5%）。将来の予想は、僅かに下方修正されたものの（そして12月には大幅な変動が見込まれますが）概ねこれまでの水準を維持しており、今後5四半期（2024年第4四半期から2025年第4四半期まで）連続で過去最高益を更新すると予想されています。ただし、2025年の予想に対する株価収益率（PER）は22倍であり、予想される成長の対価を既に支払っている点には注意すべきでしょう。

ニュースのヘッドラインの座を政治に譲ったとはいえ（おそらくいずれ振り返り咲くでしょう）、米連邦準備制度理事会（FRB）の動向は極めて重要です。これに関して、ウォール街は 2024 年 12 月 17-18 日の会合で 0.25% の利下げが実施されると依然として予想しています（確率は 66%）。1 月は様子見姿勢を取り（変更なし）、2025 年 3 月 18-19 日の会合で再び 0.25% の利下げが実施されるとみています（ただし、それまでに経済指標の発表や政治日程が目白押しです）。

全般的に、2024 年は市場が大きく変動した（加えて非常に乱高下が激しかった）ものの、かなり値上がりの大きな 1 年として幕を閉じそうです。S&P500 指数の年初来上昇率は 26.47% となり（配当込みのトータルリターンは 28.07%。2023 年の上昇率は 24.23%、配当込みで 26.29%、2022 年は 19.44% 下落、配当込みでマイナス 18.11%）、時価総額は 11 兆ドル増加しました（米国の 2024 年予算は 6 兆 7,500 億ドルで、債務は 36 兆ドルです——債務上限適用停止期間は 2025 年 1 月 1 日に終了しますが、財務省は 2024 年 12 月 20 日につなぎ予算が失効した後（新たなつなぎ予算の成立が見込まれます）、新たな債務上限が設定されるまで「やりくり」ができるでしょう。11 月および年末の報告書は投資家から好感されるでしょうが、若干の税収の増加（2024 年 12 月予想額および 2025 年支払額）につながる可能性があり、米政府がその使い道を見つけるのは間違いないでしょう。

## インデックスの動き

- 11 月の株式市場は選挙を乗り切り、S&P500 指数は上昇を続け（月間では 5.73% 上昇）、月中に終値での最高値を 6 回更新しました（年初来では 53 回）。選挙結果が早期に判明すると、5,900 および 6,000 の節目を初めて突破し（そして終値でもこれらの水準を上回り）ました。ダウ平均は 4 万 4,000 ドルの節目を超えると、終値でもこの水準を上回りました。さらに 4 万 5,000 ドルの節目を初めて突破し（ただし終値では届きませんでした）、月中に終値での最高値を 7 回更新しました（年初来では 47 回）。
  - 11 月に S&P500 指数は 5.73% 上昇しました（配当込みのトータルリターンはプラス 5.87%）。10 月は 0.99% 下落（同マイナス 0.91%）、9 月は 2.02% 上昇（同プラス 2.14%）でした。
  - 過去 3 カ月間の S&P500 指数の騰落率は 6.80% の上昇となりました（同プラス 7.15%）。

- 年初来では26.47%上昇となり（同プラス28.07%）、年率換算すると29.08%（同30.86%）に相当します。
  - 過去1年間では32.06%の上昇（同プラス33.89%）となっています。
  - 11月は値上がり銘柄が385銘柄、値下がり銘柄が118銘柄と、値上がり銘柄が増加して値下がり銘柄を大幅に上回りました（10月は値上がり銘柄が199銘柄に対して、値下がり銘柄は304銘柄）。
  - 11月は20営業日のうち15営業日で上昇し（10月は23営業日のうち11営業日で上昇、年初来では231営業日のうち134営業日で上昇）、3営業日で1%以上変動し、そのうち2営業日が上昇（1営業日は2%超上昇）、1営業日が下落でした。これに対して10月は1営業日で1%以上変動（上昇）しました。年初来では45営業日で1%以上変動しました（29営業日で上昇し、そのうち3営業日で2%以上上昇、16営業日で下落し、そのうち3営業日で2%以上下落）。
  - 11セクターすべてが上昇しました（10月は3セクターが上昇）。
- S&P 500 指数の時価総額は11月に2兆7,930億ドル増加して（10月は4,650億ドル減少）、51兆290億ドルとなりました。年初来では10兆9,910億ドル増加しました。2023年は7兆9,060億ドルの増加、2022年は8兆2,240億ドルの減少でした。
  - ダウ平均は、11月に終値での最高値を7回更新し（年初来では47回）、終値で44,000ドルを超えてからも上昇を続け、取引時間中に45,000ドルを突破しましたが、終値では45,000ドルに届きませんでした（終値の最高値は44,910.65ドル、取引時間中の最高値は45,071.29ドル）。なお、10月は7回、9月は7回、8月は4回、7月は3回、最高値を更新しています。同指数は11月に7.54%上昇して（配当込みのトータルリターンはプラス7.74%）、44,910.65ドル（終値での最高値）で月を終えました。10月は1.34%下落して（同マイナス1.26%）41,763.46ドルで、9月は1.86%上昇して（同プラス1.96%）42,330.15ドルで月を終えました。過去3カ月の騰落率は8.05%上昇（同プラス8.47%）、年初来では19.16%上昇（同プラス21.21%）、過去1年間では24.92%上昇（同プラス27.19%）となっています。2023年は13.70%の上昇（同プラス16.18%）、2022年は8.78%の下落（同マイナス6.86%）でした。
  - **11月の日中ボラティリティ**（日中の値幅を安値で除して算出）は、0.83%と10月の0.81%から上昇し（9月は1.08%）、年初来では0.91%となっています。なお、2023年通年は1.04%、2022年は1.83%、2021年は0.97%、2020年は1.51%でした（長期平均は1.42%）。
  - **11月の出来高**は、10月に前月比10%減少した後に、同17%増加し（営業日数調整後）、前年同月比では9%増加となりました。2024年11月までの12カ月間で

は前年同期比2%減少しています。2023年通年では前年比1%減で、2022年通年では同6%増でした。

- **11月**は1%以上変動した日数は20営業日中3日（上昇が2日、下落が1日）、2%以上変動した日が1日（上昇）ありました。10月は1%以上変動した日数は23営業日中1日（下落）、2%以上変動した日はありませんでした。年初来では、1%以上変動した日数は45日（上昇が29日、下落が16日）で、2%以上変動した日数は6日（上昇が3日、下落が3日）でした。2023年通年は、1%以上変動した日数が250営業日中63日（上昇が37日、下落が26日）、2%以上変動した日数が2日（上昇が1日、下落が1日）でした。11月は20営業日中6日で日中の変動率が1%以上となり、2%以上となった日はありませんでした。対して10月は1%以上の変動が23営業日中5日で、2%以上となった日はありませんでした。年初来では、76日で日中の変動率が1%以上となり、2%以上変動した日数は9日ありました。2023年通年では1%以上の変動が113日、2%以上の変動が13日で、3%以上の変動はありませんでした（直近で3%以上の変動があったのは2022年11月30日）。2022年は1%以上の変動が219日、2%以上の変動が89日、3%以上の変動が20日でした（4%以上の変動が4日、5%以上の変動が1日）。

**過去の実績を見ると、11月**は61.5%の確率で上昇し、上昇した月の平均上昇率は4.11%、下落した月の平均下落率は4.16%、全体の平均騰落率は0.97%の上昇となっています。2024年11月のS&P500指数は5.73%の上昇でした。

**12月**は72.9%の確率で上昇し（月間で最も高い確率）、上昇した月の平均上昇率は2.99%、下落した月の平均下落率は3.19%、全体の平均騰落率は1.32%の上昇となっています。

**今後の米連邦公開市場委員会 FOMC のスケジュール**は、2024年は12月17日-18日、2025年は1月28日-29日、3月18日-19日、5月6日-7日、6月17日-18日、7月29日-30日、9月16日-17日、10月28日-29日、12月9日-10日となっています。

## ● 主なポイント

- 11月の株式市場では、選挙結果がすぐに確定したことで、リリーフラリーと力強い資金流入が生じました。S&P500指数は終値での最高値を6回更新し、11月に5.73%上昇しました（配当込みのトータルリターンはプラス5.87%）。10月は0.99%下落（同マイナス0.91%）、9月は2.02%上昇（同プラス2.14%）、8月は2.28%上昇（同プラス2.43%）、7月は辛うじて1.13%上昇（同プラス1.22%）、6月と5月はそれぞれ3.47%上昇（同プラス3.59%）、4.80%上昇（同プラス4.96%）と、力強い上昇を見せていました。これにより、過去3カ月間では6.80%上昇（同プラス7.15%）、年初来では26.47%上昇（同プラス28.07%）となり、

年率換算すると 29.08%上昇（同プラス 30.86%）に相当します。過去 1 年間では 32.06%上昇（同プラス 33.89%）となっています。

- マグニフィセント・セブンが S&P500 指数に対する影響力は低下し、年初来リターンに占める割合は、10 月末時点の 47%から 11 月末は 44%に低下しました。指数の 11 月リターンに占める割合は 32%で、時価総額に占める割合も 32%となっています。11 月 5 日の大統領選以降の指数のリターンに占める割合は 28%です。

○ 11 月の主なデータ

- S&P500 指数は 11 月も終値での最高値を更新し続け（11 月に 6 回更新）、5.73%上昇して月を終えました。10 月は 0.99%下落しましたが、その前は 5 カ月連続で上昇しており、9 月は 2.02%上昇、8 月は 2.28%上昇、7 月は 1.13%上昇、6 月は 3.47%上昇、5 月は 4.80%上昇でした。11 月は 20 営業日のうち 15 営業日で上昇しました（10 月は 23 営業日のうち 11 営業日で上昇）。11 月は値上がり銘柄数が増加して、値下がり銘柄数を大幅に上回り、値上がり銘柄数が 385 銘柄だったのに対して値下がり銘柄数は 118 銘柄でした。10 月は値上がり銘柄数が 199 銘柄、値下がり銘柄数が 304 銘柄でした。11 月の出来高は前月比 17%増、前年同月比では 9%増となりました。
- ✓ 11 月は 11 セクターすべてが上昇しました。10 月は 3 セクターが上昇、9 月は 8 セクターが上昇しました。11 月のパフォーマンスが最高となったのは一般消費財で、13.24%上昇しました（年初来では 26.19%上昇、2021 年末比では 11.09%上昇）。パフォーマンスが最低だったのはヘルスケアで、0.13%上昇でした（同 7.76%上昇、同 4.25%上昇）。
- S&P500 指数は 11 月に 5.73%上昇（配当込みのトータルリターンはプラス 5.87%）して、6,032.38 で月を終えました。10 月は 0.99%下落（同マイナス 0.91%）して 5,705.45、9 月は 2.02%上昇（同プラス 2.14%）して 5,762.48 でした。過去 3 カ月では 6.80%上昇（同プラス 7.15%）、年初来では 26.47%上昇（同プラス 28.07%）、過去 1 年間では 32.06%上昇（同プラス 33.89%）となりました。2023 年通年は 24.23%上昇（同プラス 26.29%）、2022 年通年は 19.44%下落（同マイナス 18.11%）でした。
- ✓ S&P500 指数は 11 月に初めて終値で 5,900 を超え、さらに 6,000 も突破し、終値での過去最高値を 6 回更新しました（取引時間中の最高値は 6,044.17、終値での最高値は 6,032.38）。10 月は 4 回、9 月は 5 回、8 月は 0 回、7 月は 7 回、6 月も 7 回過去最高値を更新しました（4 月は 0 回、3 月は 8 回、2 月は 8 回、1 月は 6 回）。年初来での最高値更新回数は 53 回となりました。2023 年は 0 回、2022 年は 1 回、2021 年は 70 回でした（過去最高は 1995 年の 77 回）。

- ✓ コロナ危機前に付けた2020年2月19日の高値からは78.15%上昇（同プラス92.07%）となっています。
- 米国10年国債利回りは10月末の4.29%から4.18%に低下して月を終えました（2023年末は3.88%、2022年末も3.88%、2021年末は1.51%、2020年末は0.92%、2019年末は1.92%、2018年末は2.69%、2017年末は2.41%）。30年国債利回りは10月末の4.48%から4.36%に低下して取引を終えました（同4.04%、同3.97%、同1.91%、同1.65%、同2.30%、同3.02%、同3.05%）。
- 英ポンドは10月末の1ポンド=1.2898ドルから1.2731ドルに下落し（同1.2742ドル、同1.2099ドル、同1.3525ドル、同1.3673ドル、同1.3253ドル、同1.2754ドル、同1.3498ドル）、ユーロは10月末の1ユーロ=1.0883ドルから1.0574ドルに下落しました（同1.0838ドル、同1.0703ドル、同1.1379ドル、同1.2182ドル、同1.1172ドル、同1.1461ドル、同1.2000ドル）。円（対米ドル）は10月末の1ドル=152.08円から149.66円に上昇し（同141.02円、同132.21円、同115.08円、同103.24円、同108.76円、同109.58円、同112.68円）、人民元は10月末の1ドル=7.1183元から7.2428元に下落しました（同7.1132元、同6.9683元、同6.3599元、同6.6994元、同6.9633元、同6.8785元、同6.5030元）。
- 11月末の原油価格は2.8%下落し、10月末の1バレル=70.57ドルから同68.61ドルとなりました（2023年末は同71.31ドル、2022年末は同80.45ドル）。米国のガソリン価格（EIAによる全等級）は11月に1.7%下落し、1ガロン=3.166ドルとなりました（10月末は3.220ドル、2023年末は同3.238ドル、2022年末は同3.203ドル、2021年末は同3.375ドル）。2020年末から原油価格は41.7%上昇し（2020年末は1バレル=48.42ドル）、ガソリン価格は35.9%上昇しました（2020年末は1ガロン=2.330ドル）。
  - 2024年10月時点のEIAの報告によると、ガソリン価格の内訳は、55%が原油、18%が販売・マーケティング費、11%が精製コスト、16%が税金となっています。
- 金価格は10月末の1トロイオンス=2,757.80ドルから下落し、2,682.70ドルで11月の取引を終えました（2023年末は2,073.60ドル、2022年末は1,829.80ドル、2021年末は1,901.60ドル、2020年末は1,520.00ドル、2019年末は1,284.70ドル、2018年末は1,305.00ドル）。
- VIX恐怖指数は10月末の23.16から13.51に低下して11月を終えました。月中の最高は23.09、最低は13.49でした（2022年末は21.67、2021年末は17.22、2020年末は22.75、2019年末は13.78、2018年末は16.12）。
  - 同指数の2023年の最高は30.81、最低は11.81でした。
  - 同指数の2022年の最高は38.89、最低は16.34でした。
  - 同指数の2021年の最高は37.51、最低は14.10でした。

- 同指数の2020年の最高は85.47、最低は11.75でした。
- 目標株価は引き続き上昇しています。S&P500指数に対する市場関係者の1年後の目標株価は2023年11月末時点から12カ月連続で上昇し、現在値から9.0%上昇の6,576となっています（10月末時点では12.1%上昇の6,394、9月末時点では6,265）。それ以前の目標値は、9カ月連続の低下から11カ月連続の上昇を経て、2023年11月まで2カ月連続で低下していました。ダウ平均の目標株価も3カ月連続の上昇から2カ月連続の低下を経て、11月まで12カ月連続して上昇し、現在値から5.0%上昇の47,165ドルとなっています（10月末時点では9.4%上昇の45,704ドル、9月末時点では44,468ドル）。

## ● 米国経済

- 10月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は48.5となり、9月の47.3から上昇しました。
- 10月のISM製造業景気指数は46.5となり、9月の47.2から低下しました。事前予想は47.6でした。
- 10月のISM非製造業景気指数は56.0となり、9月の54.9から上昇しました。前月を下回る53.5が予想されていました。
- 10月のサービス業PMIは55.0となり、9月の55.2から低下しました。速報値の55.3から下方修正されました。
- 11月のPMI速報値は、製造業は48.8となり（予想通り）、10月の48.5から上昇しました。サービス業は57.0となり（予想は55.1）、10月の55.0から上昇しました。
- 10月の消費者物価指数（CPI）は予想通りの前月比0.2%上昇（9月は同0.2%上昇）、前年同月比では2.6%上昇（9月は同2.4%上昇）となりました。食品とエネルギーを除いたコアCPIは、前月比では0.3%上昇（9月は同0.3%上昇）、前年同月比では9月と同じ3.3%上昇となりました。
- 10月の生産者物価指数（PPI）は予想通りの前月比0.2%上昇（9月は当初発表の同横ばいから同0.1%上昇に上方修正されました）、前年同月比では2.4%上昇（9月は同1.8%上昇）となりました。食品、エネルギー、貿易サービス部門を除いたコアPPIは前月比0.3%上昇（9月は当初発表の同0.2%上昇から同0.1%上昇に下方修正されました）、前年同月比では3.5%上昇と、9月の同3.2%上昇から加速しました。
- 10月の個人所得は前月比0.6%増（事前予想は同0.3%増、9月は同0.3%増）、個人消費は同0.4%増（事前予想通り、9月は同0.5%増）となりました。個人消費支出（PCE）価格指数は前月比0.2%上昇（9月は同0.2%上昇）、前年同月比では2.3%上昇と9月の同2.1%上昇から加速しました。

- 10月の住宅販売仮契約指数は前月比2.0%上昇の77.4となりました（9月は75.9）。9月の同7.5%上昇の後で、10月は同1.8%低下が予想されていました。
- 2024年第3四半期のGDP成長率改定値は前期比年率2.8%となり、速報値から変わりませんでした。個人消費は3.5%増（事前予想は速報値と同じ3.7%増）、企業利益は14.2%増でした。
- 2024年第3四半期の労働生産性改定値は前期比2.2%上昇（年率換算）となり、第2四半期の2.1%上昇から上昇しました。単位労働コストは同1.9%上昇し、第2四半期の2.4%上昇から低下しました。
- 10月の鉱工業生産指数は前月比0.3%低下しました。9月は当初発表の同0.3%低下から同0.5%低下に下方修正されました。設備稼働率は77.1%となり、9月の77.4%から低下しました。
- 10月の自動車販売台数（年率換算）は1,600万台となり、9月の1,580万台を上回りました。このうち、北米で生産された自動車の販売台数は1,240万台で、9月の1,220万台から増加しました。
- 9月の建設支出は前月比0.1%増（予想通り）となり、8月は当初発表の同0.1%減から同0.1%増に上方修正されました。前年同月比では9月は4.8%増となり、8月は当初発表の同4.1%増から同4.8%増に上方修正されました。
- 10月の小売売上高は前月比0.4%増となりました。事前予想は同0.3%増でした。9月は当初発表の同0.4%増から同0.8%増に上方修正されました。自動車を除いた小売売上高は同0.1%増でした。
- 2024年第3四半期のEコマース小売売上高は、前期比2.6%増となりました。2024年第2四半期は、当初発表の同1.3%増から同1.6%増に上方修正されました。
- 9月の製造業受注は市場予想通り、前月比0.5%減となりました。8月は当初発表の同0.2%減から同0.8%減に下方修正されました。
- 10月の耐久財受注は事前予想の前月比0.5%増に対し、同0.2%増となりました。9月は当初発表の同0.8%減から同0.4%減に修正されました。
- 9月の卸売在庫は前月比0.2%減となり、速報値の同0.1%減から下方修正されました。8月は当初発表の同0.1%増から同0.2%増に上方修正されました。
  - 10月の卸売在庫は市場予想の前月比横ばいに対し、同0.2%増となりました。9月は当初発表の同0.1%減から同0.2%減に下方修正されました。
- 10月の小売在庫は前月比0.1%増となりました。9月は当初発表の同0.8%増から同0.6%増に下方修正されました。
- 9月の企業在庫の速報値は、8月の前月比0.3%増に続き、同0.1%増となりました。製造業在庫は同0.2%減（8月は同0.1%増）、小売在庫は同0.9%増（8月は同0.8%増）、卸売在庫は同0.2%減（8月は同0.2%増）でした。
- 9月の貿易収支の赤字額は8月の708億ドルから844億ドルに拡大しました。

- 10月の財の貿易収支の速報値は991億ドルの赤字となりました。輸入は前月比5.4%減（9月は同4.0%増）、輸出は同3.2%減（9月は同2.0%減）でした。
- 10月の輸入物価指数は前月比0.1%低下の予想に対し、同0.3%上昇となりました（9月は同0.4%低下）。前年同月比では0.8%上昇で、9月は同0.1%低下でした。10月の輸出物価指数は市場予想の前月比0.1%低下に対し、同0.8%上昇となりました（9月は同0.7%低下）。前年同月比では0.1%低下で、9月は同2.1%低下でした。
- 11月のミシガン大学消費者信頼感指数の速報値は市場予想の70.8を上回る73.0となり、前月の70.5から上昇しました。1年先のインフレ期待は2.6%と、前月の2.7%から低下しました。
  - 11月のミシガン大学消費者信頼感指数の速報値は71.8、1年先のインフレ期待は2.6%となりました。
- 民間調査機関コンファレンスボードが発表した11月の消費者信頼感指数は事前予想の112.3を下回る111.7となりました。10月は当初発表の108.7から109.6に上方修正されました。
- 10月の景気先行指数は市場予想の前月比0.3%低下に対して、同0.4%の低下となりました。9月は当初発表の同0.5%低下から同0.3%低下に上方修正されました。

## ● 雇用関係

- 10月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が市場予想の12万5,000人増を大幅に下回る1万2,000人増となりました。9月は当初発表では25万4,000人増（当初予想は13万2,000人増）と予想を大幅に上回りましたが、改定値では22万3,000人増に下方修正されました。予想からの大幅な下振れと下方修正は最近のハリケーンや労働ストライキに関連していた模様で、市場は雇用統計を難なく織り込みました。
  - 10月の失業率は予想通り、9月から横ばいの4.1%となりました（8月は4.2%、7月は4.3%、6月は4.1%、5月は4.0%、4月は3.9%、3月は3.8%、2月は3.9%、1月と2023年12月、11月は3.7%、10月は3.9%、9月は3.8%でした。2020年2月は3.5%でしたが、同年5月13.3%となりました）。
  - 労働参加率は9月の62.7%から62.6%に低下しました（8月は62.7%、7月は62.7%、6月は62.6%、5月は62.5%、4月は62.7%、3月は62.7%、2月、1月と2023年12月は62.5%、11月は62.8%、10月は62.7%、9月62.8%）。
  - 10月の週平均労働時間は事前予想通り、9月の34.2時間から34.3時間に増加しました（8月は34.4時間、7月は34.2時間、6月は34.3時間、5月は34.3時間、4月は34.3時間、3月は34.4時間、2月は34.3時間、1月は

34.2 時間、2023 年 12 月は 34.3 時間、11 月は 34.4 時間、10 月は 34.3 時間、9 月は 34.4 時間）。

- 10 月の平均時給は前月比 0.3% 増の予想に対し、同 0.4% 増（前月の 35.31 ドルから 35.46 ドルに増加）となりました。9 月は当初発表の同 0.4% 増から同 0.3% 増に下方修正されました（8 月は同 0.4% 増、7 月は同 0.2% 増、6 月は同 0.3% 増、5 月は同 0.2% 増、4 月は同 0.2% 増、3 月は同 0.3% 増、2 月は同 0.2% 増、1 月は同 0.5% 増）。前年同月比では事前予想通り 4.0% 増となり、9 月は当初発表の同 4.0% 増から同 3.9% 増に下方修正されました（8 月は同 3.9% 増、7 月は同 3.6% 増、5 月は同 4.1% 増、4 月は同 4.0% 増、3 月は同 4.1% 増、2 月は同 4.3% 増、1 月は同 4.4% 増）。
- 失業保険継続受給件数（季節調整済み）は、前月の 186 万 2,000 件から 190 万 7,000 件に増加しました。
  - 週間新規失業保険申請件数（当初報告通り）：
    - ✓ 2024 年 11 月 7 日発表の週間新規失業保険申請件数:22 万 1,000 件
    - ✓ 2024 年 11 月 14 日発表の週間新規失業保険申請件数:21 万 7,000 件
    - ✓ 2024 年 11 月 21 日発表の週間新規失業保険申請件数:21 万 3,000 件
    - ✓ 2024 年 11 月 27 日発表の週間新規失業保険申請件数:21 万 7,000 件

## ● 企業業績

- S&P500 指数の時価総額の 95.6% に相当する銘柄が 2024 年第 3 四半期の決算発表を終え、営業利益と売上高はともに四半期での過去最高を更新する見通しです。営業利益率は 11.89% と高い水準で推移しています。将来の予想はこれまでの水準を維持しており、2025 年末まで毎四半期で過去最高の更新が予想されています。
  - 現時点で 484 銘柄が決算発表を終え、そのうちの 349 銘柄（72.0%）で利益が予想を上回り、483 銘柄中 299 銘柄（61.9%）で売上高が予想を上回りました。
  - 2024 年第 3 四半期の営業利益は前期比で 2.0% 増、前年同期（前期から落ち込んだ 2023 年第 3 四半期）比では 13.9% 増が見込まれており、過去最高を更新するとみられています。
  - 売上高は前期比で 2.5% 増となり、四半期での過去最高を更新する見込みで、前年同期比では 6.9% 増となる見通しです。
  - 2024 年第 3 四半期の営業利益率は 2024 年第 2 四半期の 11.94% から低下する一方、2023 年第 3 四半期の 11.15% を上回る 11.89% になると予想されます（1993 年以降の平均は 8.46%、過去最高は 2021 年第 2 四半期の 13.54%）。

- 2024 年第 3 四半期中に株式数の減少によって EPS が大きく押し上げられた発表済みの銘柄の割合は 14.0%となっています。この割合は、2024 年第 2 四半期は 12.7%、2023 年第 3 四半期は 13.8%でした。
- 2024 年通年の利益は前年比 9.8%増が見込まれており、この予想に基づく 2024 年の予想株価収益率 (PER) は 25.8 倍となっています。
- 2025 年通年の利益は前年比 16.6%増が見込まれており、予想 PER は 22.0 倍となっています。

## ● 個別銘柄

- 航空機メーカー Boeing (BA) のストライキ中の従業員 (約 3 万 3,000 人) が和解案を承認し、ストライキと工場の操業停止は解除されました。
- 自動車メーカーの Volkswagen (VWAGY) は、電気自動車メーカーの Rivian Automotive (RIVN) に 58 億ドル (当初の 50 億ドルから増額) を投資し、合併会社を設立する計画を発表しました。
  - Rivian 社はジョージア州に工場を建設するために、米エネルギー省から 66 億ドルの融資を受けたことを明らかにしました。
- 航空会社 Spirit Airlines (SAVE) は Frontier Group Holdings (ULCC) との合併協議が決裂したことを受けて、破産申請の準備を進めていると報道されました。同社は連邦判事によって、同業の JetBlue (JBLU) との合併を今年初めに阻止されていました。

## ● 配当金

- 2024 年 11 月の配当支払額は前年同月比 11.0%減となりました。10 月は同 16.2%増、9 月は同 31.3%増でした。年初来の配当支払い額は 4.3%増で、11 月までの 12 カ月間では 3.7%増加しています。
  - 11 月の配当支払金は前年同月の 1 株当たり 8.82 ドルから 7.86 ドルに減少しました。
  - 年初来の配当支払金は 1 株当たり 67.71 ドルと、前年同期の 64.91 ドルから増加しました。
  - 過去 12 カ月間の配当支払金は 1 株当たり 73.11 ドルと、前年同期の 70.58 ドルから増加しました。
- 2024 年 11 月は、増配が 27 件、配当開始が 0 件、減配が 2 件で、配当停止は 0 件でした。2023 年 11 月は、増配が 32 件、配当開始が 1 件で、減配が 2 件、配当停止は 0 件でした。
  - 年初来では、増配が 304 件、配当開始が 6 件、減配が 14 件、配当停止が 2 件となっています。2023 年の同期間は、増配が 316 件、配当開始が 10 件、減配が 12 件で、配当停止は 2 件でした。

- 2023 年通年では、増配が 348 件、配当開始が 11 件、減配が 26 件、配当停止が 4 件ありました。2022 年は、増配が 377 件、配当開始が 7 件、減配が 5 件で、配当停止はありませんでした。
- 11 月の増配率の中央値は、10 月の 5.26%から 7.14%に上昇しました（9 月は 4.63%でした）。年初来では 6.25%（10 月末時点は 6.25%、9 月末時点は 6.45%）となっています。11 月の平均増配率は 10 月の 7.91%から 7.52%に低下し（9 月は 7.66%）、年初来では 8.20%（10 月末時点は 8.26%。いずれも 2 倍以上になった銘柄は除く）。2023 年の年間の増配率の中央値は 7.01%（2022 年と 2021 年はともに 8.33%）、平均値は 8.68%（同 11.80%、同 11.76%）でした。
- 2024 年の配当に関しては、大半が支払い済みなし発表済みとなっており、暫定結果では前年比 5.6%増が見込まれています。今年増加すれば、S&P500 指数の株主への実際の年間の現金配当は 15 年連続で増加し、13 年連続で過去最高を更新することになります。
  - 2025 年に関しては、（今年これまでの）168 億ドル相当の配当開始（Alphabet、Bookings、Meta Platforms、Royal Caribbean、Salesforce）と、21 億ドル相当の配当停止（Cooper Companies、Intel）を考慮し、更に S&P500 指数構成銘柄の各年の増配の傾向（過去 20 年間、各年で平均 58.5%の企業が増配、対して 3.3%の企業が減配）、足元と今後も予想される過去最高益、並びに金利の低下と雇用と基調的な経済成長の力強さを踏まえ、2025 年の配当支払い額も過去最高を更新し、実際の 1 株当たり配当額は前年比 6-6.5%程度増加すると予想します（2023 年は前年比 5.05%増、2022 年は同 10.80%増）。

## インデックス・レビュー

### S&P 500 指数

米大統領選の結果を占う世論調査は今回も外れました。選挙翌日（11 月 6 日）の早朝には選挙戦でのトランプ氏の勝利が見込まれる情勢となり、勝敗が読めないほどの接戦との予想は、トランプ氏の明確な勝利に終わりました。市場の反応として、S&P500 指数は 6 回にわたり終値での史上最高値を更新し（年初来では 53 回）、初めて終値での 5,900 と 6,000 の大台を突破しました。

11 月に S&P500 指数は 5.73%と大幅に上昇しました（配当込みのトータルリターンはプラス 5.87%）。10 月は 0.99%下落（同マイナス 0.91%）、9 月は 2.02%上昇（同プラス 2.14%）でした。過去 3 カ月間の S&P500 指数の騰落率は 6.80%の上昇となりました（同プラス 7.15%）。年初来では 26.47%上昇（同プラス 28.07%）となり、年率換算すると 29.08%上昇（同プラス 30.86%）に相当します。過去 1 年間では 32.06%上昇（同プラス 33.89%）となっています。11 月は 20 営業日中 15 日で上昇しました（10 月は 23 営業日中 11 日）。年初来では 231 営業日中 134 日で上昇しています。11 月は値上がり銘柄数が増加して値下がり銘柄数を大幅に上回り、値上がり銘柄数が 385 銘柄、値下がり銘柄数が 118 銘柄でした（10 月は値上がり銘柄数が 199 銘柄、

値下がり銘柄数が304銘柄)。11月の出来高は前月比17%増加、前年同月比では9%増加となりました。

マグニフィセントセブンの影響力は低下し、S&P500指数の年初来のリターンに占める割合は10月末の47%から11月末は44%に縮小しました。11月はリターンの32%を占め、同指数の時価総額に占める割合も32%となっています。11月5日の米大統領選以降ではリターンの28%を占めています。

11月は11セクター全てが上昇しました。10月は3セクターが上昇、9月は8セクターが上昇しました。11月のパフォーマンスが最高となったのは一般消費財で、13.24%上昇しました（年初来では26.19%上昇、2021年末比では11.09%上昇）。パフォーマンスが最低だったのはヘルスケアで、0.13%上昇しました（同7.76%上昇、同4.25%上昇）。

11月の日中ボラティリティ（日中の値幅を安値で除して算出）は0.83%と、10月の0.81%か上昇し（9月は1.08%）、年初来では0.91%となっています。なお、2023年通年は1.04%、2022年は1.83%、2021年は0.97%、2020年は1.51%でした（長期平均は1.42%）。11月の出来高は、10月に前月比10%減少した後に、同17%増加し（営業日数調整後）、前年同月比では9%増加となりました。2024年11月までの12カ月間では前年同期比2%減少しています。2023年通年では前年比1%減で、2022年通年では同6%増でした。11月は1%以上変動した日数は20営業日中3日（上昇が2日、下落が1日）で、市場は2%以上変動を1日（上昇）記録しました。10月は1%以上変動した日数は23営業日中1日（下落）、2%以上変動した日はありませんでした。年初来では、1%以上変動した日数は45日（上昇が29日、下落が16日）で、2%以上変動した日数は6日（上昇が3日、下落が3日）でした。2023年通年は、1%以上変動した日数が250営業日中63日（上昇が37日、下落が26日）、2%以上変動した日数が2日（上昇が1日、下落が1日）でした。11月は20営業日中6日で日中の変動率が1%以上となり、日中の変動率が2%以上となった日はありませんでした。対して10月は1%以上の変動が23営業日中5日で、2%以上変動した日はありませんでした。年初来では、76日で日中の変動率が1%以上となり、2%以上変動した日数は9日ありました。2023年通年では1%以上の変動が113日、2%以上の変動が13日で、3%以上の変動はありませんでした（直近で3%以上の変動があったのは2022年11月30日）。2022年は1%以上の変動が219日、2%以上の変動が89日、3%以上の変動が20日でした（4%以上の変動が4日、5%以上の変動が1日）。

11月は前月から一転し、値上がり銘柄数が値下がり銘柄数を大幅に上回りました。11月の値上がり銘柄数は385銘柄（平均上昇率は9.21%）と、10月の199銘柄（同5.31%）から増加しました。10%以上上昇した銘柄数は147銘柄（同15.28%）と、10月の30銘柄（同15.27%）から増加し、9銘柄（10月は2銘柄）が25%以上上昇しました。一方、11月の値下がり銘柄数は118銘柄（平均下落率は4.39%）と、10月の304銘柄（同6.35%）から減少しました。11月の10%以上下落した銘柄数は12銘柄（同17.20%）と10月の54銘柄（同15.90%）から減少し、2銘柄が25%以上下落しました（10月は5銘柄）。年初来では、値上がり銘柄数が増加し、引き続き値下がり銘柄数を大幅に上回りました。値上がり銘柄数は383銘柄（平均上昇率は32.28%）で、318銘柄（同37.77%）が10%以上上昇し、188銘柄が25%以上上昇しました。一方、値下がり銘柄

数は117銘柄（平均下落率は16.04%）で、67銘柄（同24.32%）が10%以上下落し、23銘柄が25%以上下落しました。2023年通年では、値上がり銘柄数は322銘柄で、値下がり銘柄数は179銘柄でした。10%以上上昇した銘柄数は248銘柄、10%以上下落した銘柄数は85銘柄でした。143銘柄が25%以上上昇し、20銘柄が25%以上下落しました。

#### S&P 500 トータル・リターン：累積

	S&P 500	S&P MidCap 400	S&P SmallCap 600	S&P Composite 1500	ダウ平均
2024年 11月	5.87%	8.81%	10.94%	6.16%	7.74%
2024年年初来	28.07%	22.67%	18.09%	27.52%	21.21%
3カ月	7.15%	9.29%	8.93%	7.32%	8.47%
6カ月	15.07%	13.72%	16.24%	15.04%	17.09%
12カ月	33.89%	33.36%	33.20%	33.87%	27.19%
3年	38.38%	30.48%	20.19%	37.49%	38.41%
5年	107.92%	81.03%	67.13%	105.23%	77.31%
10年	250.02%	173.52%	163.48%	242.59%	215.31%
15年	633.75%	519.77%	517.24%	625.93%	518.21%
20年	660.04%	613.68%	521.18%	657.96%	598.15%
25年	592.89%	1044.68%	1038.53%	635.79%	637.10%

#### S&P 500 トータル・リターン：年率

12カ月	33.89%	33.36%	33.20%	33.87%	27.19%
3年	11.44%	9.27%	6.32%	11.20%	11.44%
5年	15.77%	12.60%	10.82%	15.46%	12.14%
10年	13.35%	10.59%	10.17%	13.10%	12.17%
15年	14.21%	12.93%	12.90%	14.13%	12.91%
20年	10.67%	10.33%	9.56%	10.66%	10.20%
25年	8.05%	10.24%	10.22%	8.31%	8.32%

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2024年11月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

#### S&P 500 構成銘柄の騰落状況

上昇／下落	11月	平均パーセント	3カ月	平均パーセント	年初来	平均パーセント
		変化 (%)		変化 (%)		変化 (%)
上昇	385	9.21	343	14.82	383	32.28
下落	118	-4.39	159	-9.98	117	-16.04
10%以上の上昇	147	15.28	186	23.03	318	37.77
10%以上の下落	12	-17.20	64	-17.91	67	-24.32
25%以上の上昇	9	36.94	49	41.79	188	51.76
25%以上の下落	2	-33.56	9	-36.45	23	-39.61
50%以上の上昇	2	57.09	11	74.14	68	79.58
50%以上の下落	0	0.00	0	0.00	5	-55.57

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2024年11月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500指数のセクター-株価：2024年11月29日

S&P 500指数の株価変動	年初末	2021年 末以降	2021年 末以降の 時価総額	SVB危機	2024年	2020年	2016年	最高値	2022年	新型コロナウイルス	2020年2月	11月	3か月	6か月	1年
				以降	米大統領選 以降	米大統領選 以降	米大統領 選以降		以降	発生後 の安値以降					
	騰落率(%)	騰落率(%)	変動額(10億ドル)	(2024/11/29- 2023/3/8)	(024/11/29- 2024/11/5)	(2024/11/29- 2020/11/3)	(2024/11/29- 2016/11/8)	(2024/11/29- 2024/11/29)	(2024/11/29- 2022/10/12)	(2024/11/29- 2020/3/23)	(2024/11/29- 2020/2/19)	(2024/10/31- 11月)	(2024/8/30- 31)	(2024/5/31- 6月)	(2023/11/30- 1年)
エネルギー	13.13%	71.28%	\$680	11.97%	4.51%	224.56%	41.84%	0.00%	17.52%	299.96%	75.83%	6.28%	4.05%	2.26%	12.91%
素材	10.19%	4.39%	\$29	15.43%	0.96%	42.70%	100.68%	0.00%	37.86%	146.05%	56.51%	1.45%	0.21%	3.37%	14.97%
資本財・サービス	25.84%	35.65%	\$1,269	40.57%	5.55%	79.14%	141.46%	0.00%	69.27%	194.63%	71.37%	7.33%	9.30%	16.41%	34.46%
一般消費財	26.19%	11.09%	\$418	61.33%	9.26%	49.20%	185.88%	0.00%	63.19%	150.68%	70.70%	13.24%	19.28%	25.71%	33.85%
生活必需品	18.17%	11.97%	\$539	19.85%	3.61%	36.41%	66.61%	0.00%	27.81%	79.83%	36.07%	4.55%	2.07%	9.30%	21.04%
ヘルスケア	7.76%	4.25%	\$30	16.59%	-0.52%	40.09%	117.08%	0.00%	20.58%	96.76%	41.56%	0.13%	-6.34%	2.56%	12.22%
金融	36.02%	31.06%	\$2,790	46.93%	9.74%	106.47%	156.81%	0.00%	69.32%	190.23%	65.32%	10.16%	12.22%	23.25%	43.17%
情報技術	34.19%	49.20%	\$4,210	86.51%	2.56%	129.01%	470.13%	0.00%	123.20%	267.82%	153.03%	4.57%	6.05%	14.76%	39.28%
コミュニケーション・サービス	34.21%	23.43%	\$430	86.41%	3.10%	65.48%	110.88%	0.00%	105.13%	139.65%	71.09%	3.09%	9.70%	11.45%	40.63%
公益事業	30.07%	15.13%	\$250	25.84%	5.28%	27.38%	67.99%	0.00%	34.04%	83.85%	17.88%	3.16%	8.62%	13.95%	32.27%
不動産	11.97%	-13.26%	\$55	17.71%	2.55%	27.83%	50.03%	0.00%	32.15%	77.59%	10.13%	3.98%	3.22%	18.36%	20.89%
S&P 500	26.47%	26.57%	\$10,672	51.11%	4.32%	79.05%	181.95%	0.00%	68.64%	169.62%	78.15%	5.73%	6.80%	14.30%	32.06%
S&P 500のトータル・リターン	28.07%	32.45%		55.06%	4.44%	90.61%	224.54%	0.00%	74.30%	190.10%	92.07%	5.87%	7.15%	15.07%	33.89%
S&P500の株価	6032.38	4766.18		3992.01	5782.76	3369.16	2139.56	6032.38	3577.03	2237.40	3386.15	5705.45	5648.40	5277.51	4567.80
パフォーマンスが最高のセクター	36.02%	71.28%		86.51%	9.74%	224.56%	470.13%	0.00%	123.20%	299.96%	153.03%	13.24%	19.28%	25.71%	43.17%
パフォーマンスが最低のセクター	7.76%	-13.26%		11.97%	-0.52%	27.38%	41.84%	0.00%	17.52%	77.59%	10.13%	0.13%	-6.34%	2.26%	12.22%
パフォーマンスの差	28.27%	84.54%		74.53%	10.26%	197.18%	428.29%	0.00%	105.69%	222.37%	142.91%	13.11%	25.62%	23.44%	30.95%

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2024年11月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500騰落率ベスト10：2024年11月

ティッカー	会社名	11月	2024年 11月5日 以降	年初末	2022年末 以降	2021年末 以降	2020年 3月23日 以降	2020年 2月19日 以降	2000年 以降	セクター
PLTR	Palantir Technologies Inc. Class A	61.41%	31.19%	290.68%	944.86%	268.37%				情報技術
AXON	Axon Enterprise Inc	52.77%	46.67%	150.44%	289.90%	312.08%	920.28%	627.74%	736.81%	資本財サービス
TSLA	Tesla, Inc	38.15%	37.27%	38.91%	180.21%	-2.02%	1092.13%	464.36%		一般消費財
TPL	Texas Pacific Land Corporation	37.23%	28.71%	205.27%	104.77%	284.37%	1456.81%	521.03%	62546.28%	エネルギー
TPR	Tapestry, Inc	31.25%	26.02%	69.19%	63.55%	53.40%	488.66%	122.11%		一般消費財
EPAM	EPAM Systems Inc	29.30%	26.90%	-17.97%	-25.58%	-63.51%	45.18%	1.63%		情報技術
WBD	Warner Bros Discovery Inc.	28.91%	27.65%	-7.91%	10.55%	-54.24%	-36.33%	-63.90%		コミュニケーションサービス
VST	Vistra Corp.	27.91%	31.12%	314.95%	588.97%	601.98%	1137.15%	604.45%		公益事業
MCK	McKesson Corp	25.55%	19.65%	35.75%	67.55%	152.85%	442.98%	274.08%	2693.33%	ヘルスケア
EQT	EQT Corporation	24.36%	21.04%	17.54%	11.51%	108.34%	649.83%	668.87%	900.43%	エネルギー

S&P 500騰落率ワースト10：2024年11月（スピンオフ等の資本の変動は未調整）

ティッカー	会社名	11月	2024年 11月5日 以降	年初末	2022年末 以降	2021年末 以降	2020年 3月23日 以降	2020年 2月19日 以降	2000年 以降	セクター
CE	Celanese Corp A	-41.88%	-19.55%	-52.88%	-28.39%	-56.44%	17.70%	-32.37%		素材
MPWR	Monolithic Power Systems	-25.24%	-25.60%	-10.01%	60.53%	15.06%	305.89%	202.81%		情報技術
AES	AES Corp	-20.92%	-15.93%	-32.26%	-54.66%	-46.34%	9.86%	-37.64%	-65.11%	公益事業
MRNA	Moderna, Inc.	-20.79%	-19.20%	-56.70%	-76.03%	-83.05%	62.06%	127.59%		ヘルスケア
AMTM	Amentum Holdings Inc.	-18.12%	-18.83%							資本財サービス
ENPH	Enphase Energy Inc	-14.08%	-20.67%	-46.00%	-73.07%	-61.00%	159.36%	24.69%		情報技術
TGT	Target Corp	-11.82%	-12.37%	-7.10%	-11.23%	-42.83%	36.84%	12.71%	260.33%	生活必需品
AMGN	Amgen Inc	-11.65%	-11.41%	-1.79%	7.70%	25.74%	52.14%	26.87%	370.96%	ヘルスケア
MKTX	MarketAxess Holdings	-10.62%	-7.33%	-11.66%	-7.24%	-37.10%	-8.04%	-24.29%		金融
REGN	Regeneron Pharmaceuticals Inc	-10.50%	-9.55%	-14.58%	3.98%	18.80%	64.66%	87.18%	5784.08%	ヘルスケア

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2024年11月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P500銘柄入れ替え

追加/除外	実施日	ティッカー	会社名	セクター	サブセクター	注
追加	11/25/2024	TPL	Texas Pacific Land	エネルギー	石油・ガス探査・生産	S&P中型株400指数から移行
除外	11/25/2024	MRO	Marathon Oil	エネルギー	石油・ガス探査・生産	ConocoPhillips (COP)により買収
追加	9/27/2024	AMTM	Amentum Holdings	資本財・サービス	調査・コンサルティングサービス	Jacob's Solution (J) からスピンオフ後、非上場企業と合併
除外	9/30/2024	BBWI	Bath & Body Works	一般消費財	その他専門小売り	S&P小型株600指数に移行
追加	9/20/2024	PLTR	Palantir Technologies	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	S&P 1500指数に新たに追加
追加	9/20/2024	DELL	Dell Technologies	情報技術	テクノロジー・ハードウェア・コンピュータ記憶装置・周辺機器	S&P 1500指数に新たに追加
追加	9/20/2024	ERIE	Erie Indemnity	金融	動産保険・損害保険	S&P 中型株400指数から移行
除外	9/20/2024	AAL	American Airlines Group	資本財・サービス	旅客航空輸送	S&P 中型株400指数に追加
除外	9/20/2024	ETSY	Etsy Inc	一般消費財	大規模小売り	S&P 小型株600指数に追加
除外	9/20/2024	BIO	Bio-Rad Laboratories In	ヘルスクア	ライフサイエンス・ツール/サービス	S&P 中型株400指数に追加
追加	6/21/2024	KKR	KKR & Co	金融	資産運用会社・資産管理銀行	S&P 1500指数に新たに追加
追加	6/21/2024	CRWD	CrowdStrike Holdings	情報技術	システム・ソフトウェア	S&P 1500指数に新たに追加
追加	6/21/2024	GDDY	GoDaddy	情報技術	インターネットサービスおよびインフラストラクチャー	S&P 中型株400指数から移行
除外	6/21/2024	RHI	Robert Half	資本財・サービス	人事・雇用サービス	S&P 小型株600指数に追加
除外	6/21/2024	CMA	Comerica	金融	都市銀行	S&P 小型株600指数に追加
除外	6/21/2024	ILMN	illumina	ヘルスクア	ライフサイエンス・ツール/サービス	S&P 中型株400指数に追加
追加	5/7/2024	VST	Vistra	公益事業	独立系発電事業者、エネルギー販売業者	S&P 中型株400指数から移行
除外	5/7/2024	PDX	Pioneer Natural Resources	エネルギー	石油・ガス探査・開発	Exxon Mobil (XOM)により買収
追加	3/28/2024	SOLV	Solventum Corp	ヘルスクア	ヘルスクア用品	3M (MMM)からスピンオフ
追加	4/1/2024	GEV	GE Vernova	資本財・サービス	重電気機器	General Electric (GE)からスピンオフ
除外	4/2/2024	VFC	V.F.	一般消費財	アパレル・アクセサリー・贅沢品	S&P 小型株600指数に移行
除外	4/2/2024	KRAY	Dentsply Sirona	ヘルスクア	ヘルスクア用品	S&P 中型株400指数に移行
追加	3/15/2024	SMCI	Super Micro Computer	情報技術	テクノロジー・ハードウェア・コンピュータ記憶装置・周辺機器	S&P 中型株400指数から移行
追加	3/15/2024	DECK	Deckers Outdoor	一般消費財	履物	S&P 中型株400指数から移行
除外	3/15/2024	WHR	Whirlpool	一般消費財	家庭用電気機器	S&P 中型株400指数に移行
除外	3/15/2024	ZION	Zion Bancorporation	金融	地方銀行	S&P 中型株400指数に移行
追加	12/15/2023	UBER	Uber Technologies	資本財・サービス	旅客陸上輸送	S&P 1500指数に新たに追加
追加	12/15/2023	JBL	Jabil	情報技術	電子製品製造サービス	S&P 中型株400指数から移行
追加	12/15/2023	BDR	Builders FirstSource	資本財・サービス	建設関連製品	S&P 中型株400指数から移行
除外	12/15/2023	SEE	Sealed Air	素材	紙・プラスチック包装製品・素材	S&P 小型株600指数に追加
除外	12/15/2023	ALK	Alaska Air Group	資本財・サービス	旅客航空輸送	S&P 小型株600指数に追加
除外	12/15/2023	SEDG	SolarEdge Technologies	情報技術	半導体素子・装置	S&P 小型株600指数に追加
追加	10/17/2023	LULU	Lululemon Athletica	一般消費財	アパレル・アクセサリー・贅沢品	S&P 1500指数に新たに追加
追加	10/17/2023	HUBB	Hubbell Inc	資本財・サービス	電気部品・設備	S&P 中型株400指数から移行
除外	10/17/2023	ATVI	Activision Blizzard Inc.	コミュニケーションサービス	インタラクティブ・ホーム・エンターテインメント	Microsoft (MSFT)により買収
除外	10/17/2023	OGN	Organon & Co	ヘルスクア	医薬品	S&P 小型株600指数に移行
追加	9/15/2023	BX	Blackstone Inc	金融	資産運用会社・資産管理銀行	S&P 1500指数に新たに追加
追加	9/15/2023	ABNB	Airbnb Inc	一般消費財	ホテル・リゾート・クルーズ船	S&P 1500指数に新たに追加
除外	9/15/2023	LNC	Lincoln National	金融	生命保険・健康保険	S&P小型株600指数に移行
除外	9/15/2023	NWL	Newell Brands	一般消費財	家庭用品・雑貨	S&P小型株600指数に移行
追加	8/24/2023	KVUE	Kenvue Inc	生活必需品	パーソナル用品	Johnson & Johnson (JNJ)からスピンオフ
除外	8/24/2023	AAP	Advance Auto Parts	一般消費財	自動車小売り	S&P小型株600指数に移行
追加	6/16/2023	PANW	Palo Alto Networks	情報技術	システム・ソフトウェア	S&P 1500指数に新たに追加
除外	6/16/2023	DISH	DISH Network	コミュニケーションサービス	ケーブル・衛星テレビ	S&P小型株600指数に移行
追加	5/3/2023	AXON	Axon Enterprise	資本財・サービス	航空宇宙・防衛	S&P 中型株400指数から移行
除外	5/3/2023	FRC	First Republic Bank	金融	地方銀行	米連邦預金保険公社 (FDIC) の管理下に入った後、JP Morgan (JPM)に売却
追加	3/17/2023	HCO	Fair Isaac & Co	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	S&P 中型株400指数から移行
除外	3/17/2023	LUMN	Lumen Technologies	コミュニケーションサービス	代替通信事業者	S&P中型株400指数に移行
追加	3/14/2023	BG	Bunge Limited	生活必需品	農産物	S&P 1500指数に新たに追加
除外	3/14/2023	SBNY	Signature Bank	金融	地方銀行	米連邦預金保険公社 (FDIC) の管理下に入る
追加	3/14/2023	PODD	Insulet	ヘルスクア	ヘルスクア機器	S&P 1500指数に新たに追加
除外	3/14/2023	SIVB	SVB Financial Group	金融	地方銀行	米連邦預金保険公社 (FDIC) の管理下に入る
追加	1/3/2023	GEHC	GE HealthCare Technologies	ヘルスクア	ヘルスクア機器	General Electric (GE)からスピンオフ
除外	1/4/2023	VNO	Vornado Realty Trust	不動産	オフィス不動産等信託	S&P中型株400指数に移行
追加	12/21/2022	STLD	Steel Dynamics	素材	鉄鋼	S&P 中型株400指数から移行
除外	12/21/2022	ABMD	Abiomed	ヘルスクア	ヘルスクア機器	Johnson & Johnson (JNJ)により買収
追加	10/31/2022	ACGL	Arch Capital Group Ltd	金融	動産保険・損害保険	S&P 1500指数に新たに追加
除外	10/31/2022	TWTR	Twitter	コミュニケーションサービス	インタラクティブ・メディアおよびサービス	Elon Musk氏が買収
追加	10/11/2022	TRGP	Targa Resources	エネルギー	石油・ガス貯蔵・輸送	S&P中型株400指数から移行
除外	10/11/2022	NLSN	Nielsen Holdings	資本財・サービス	調査・コンサルティングサービス	Elliot Managementにより買収
追加	9/30/2022	PCG	PG&E Corp	公益事業	電力	S&P 1500指数に新たに追加
追加	9/30/2022	EQT	EQT Corp.	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	S&P中型株400指数から移行
除外	9/30/2022	CTXS	Citrix Systems Inc	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	Vista Equity Partnersにより買収
除外	9/30/2022	DRE	Duke Realty Corp	不動産	産業用不動産投資信託	Prologis (PLD)により買収
追加	9/16/2022	CSGP	CoStar Group Inc	資本財・サービス	調査・コンサルティングサービス	S&P 1500指数に新たに追加
追加	9/16/2022	INVH	Invitation Homes Inc	不動産	住宅用不動産投資信託	S&P 1500指数に新たに追加
除外	9/16/2022	PVH	PVH Corp	一般消費財	アパレル・アクセサリー・贅沢品	S&P中型株400指数に追加
除外	9/16/2022	PENN	PENN Entertainment Inc	不動産	カジノ・ゲーム	S&P中型株400指数に追加
追加	6/17/2022	KDP	Keurig Dr Pepper	生活必需品	清涼飲料	S&P 1500指数に新たに追加
追加	6/17/2022	ON	ON Semiconductor	情報技術	半導体	S&P 1500指数に新たに追加
除外	6/17/2022	IPGP	IPG Photonics	情報技術	電子製品製造サービス	S&P中型株400指数に移行
除外	6/17/2022	UA	Under Armour Cl 'C'	一般消費財	アパレル・アクセサリー・贅沢品	S&P中型株400指数に移行
除外	6/17/2022	UAA	Under Armour Cl 'A'	一般消費財	アパレル・アクセサリー・贅沢品	S&P中型株400指数に移行
追加	6/7/2022	VICI	VICI Properties Inc.	不動産	特化型不動産投資信託	S&P 1500指数に新たに追加
除外	6/7/2022	CERN	Cerner Corp	ヘルスクア	ヘルスクア・テクノロジー	Oracle (ORCL)により買収
追加	4/3/2022	CPT	Camden Property Trust	不動産	住宅用不動産投資信託	S&P中型株400指数から移行
除外	4/3/2022	PBCT	People's United Financial	金融	地方銀行	M&T Bank (MTB)により買収
追加	3/1/2022	MOH	Molina Healthcare	ヘルスクア	管理健康医療	S&P中型株400指数から移行
除外	3/1/2022	INFO	HS Markit	資本財・サービス	調査・コンサルティングサービス	S&P Global (SPGI)により買収
追加	2/1/2022	CEG	Constellation Energy	公益事業	電力	Exelon (EXC)からスピンオフ
除外	2/2/2022	GPS	Gap	一般消費財	衣料小売り	S&P中型株400指数に移行

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2024年11月末現在。表は図示する目的のためのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

2024年 12月	イベント
Monday, December 2, 2024	11月のS&Pグローバル製造業PMI（午前9時45分発表）
Monday, December 2, 2024	11月のISM製造業景況指数（午前10時発表）
Monday, December 2, 2024	10月の建設支出（午前10時発表）
Tuesday, December 3, 2024	11月の自動車販売台数
Tuesday, December 3, 2024	10月のJOLTS（Job Openings and Labor Turnover Survey、求人労働移動調査、午前10時発表）
Wednesday, December 4, 2024	11月のADP 全米雇用統計
Wednesday, December 4, 2024	11月のS&Pグローバルサービス業PMI（午前9時45分発表）
Wednesday, December 4, 2024	11月のISM非製造業景況指数（午前10時発表）
Wednesday, December 4, 2024	地区連銀経済報告（午後2時発表）
Thursday, December 5, 2024	10月の貿易収支
Friday, December 6, 2024	11月の雇用統計
Friday, December 6, 2024	12月のミシガン大学消費者信頼感指数速報値（午前10時発表）
Monday, December 9, 2024	10月の卸売在庫（午前10時発表）
Tuesday, December 10, 2024	2024年第3四半期の労働生産性、単位労働コスト
Wednesday, December 11, 2024	11月の消費者物価指数
Thursday, December 12, 2024	11月の卸売物価指数
Friday, December 13, 2024	11月の輸出・輸入物価統計
Tuesday, December 17, 2024	2日間の米連邦公開市場委員会（FOMC）会合がスタート
Tuesday, December 17, 2024	11月の小売売上高
Tuesday, December 17, 2024	11月の鉱工業生産
Tuesday, December 17, 2024	10月の企業在庫（午前10時発表）
Tuesday, December 17, 2024	12月のNAHB住宅市場指数（午前10時発表）
Wednesday, December 18, 2024	日本銀行の金融政策決定会合
Wednesday, December 18, 2024	11月の住宅着工件数と建設許可件数
Wednesday, December 18, 2024	FOMC声明（午後2時発表）
Wednesday, December 18, 2024	FRB議長の記者会見（午後2時30分）
Thursday, December 19, 2024	2024年第3四半期の国内総生産（GDP）成長率確報値
Thursday, December 19, 2024	2024年第3四半期の企業利益
Thursday, December 19, 2024	11月の中古住宅販売件数（午前10時発表）
Thursday, December 19, 2024	11月の景気先行指数（午前10時発表）
Friday, December 20, 2024	11月の個人所得、個人消費支出（午前10時発表）
Friday, December 20, 2024	12月のミシガン大学消費者信頼感指数確報値（午前10時発表）
Monday, December 23, 2024	12月のコンファレンスボード消費者信頼感指数（午前10時発表）
Tuesday, December 24, 2024	米国市場は午後1時に取引を終了
Tuesday, December 24, 2024	11月の耐久財受注
Tuesday, December 24, 2024	11月の新築住宅販売件数（午前10時発表）
Wednesday, December 25, 2024	米国は祝日、銀行は休業、市場も休場
Friday, December 27, 2024	11月の財の貿易収支
Friday, December 27, 2024	11月の小売在庫
Friday, December 27, 2024	11月の卸売在庫
Monday, December 30, 2024	11月の中古住宅販売仮契約指数（午前10時発表）
Tuesday, December 31, 2024	2024年の最終取引日
Tuesday, December 31, 2024	10月のS&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数
Tuesday, December 31, 2024	10月のFHFA住宅価格指数
Wednesday, January 1, 2025	米国は祝日。銀行は休業、市場も休場
Thursday, January 2, 2025	2025年の最初の取引日
毎水曜日	週間住宅ローン申請指数（祝日調整済み）
毎水曜日	EIA週間石油在庫統計（午前10時30分発表、祝日調整済み）
毎木曜日	週間新規失業保険申請件数

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2024年11月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

## 免責事項

著作権© 2024年 S&Pグローバルの一部門であるS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC。不許複製、Standard & Poor's、S&P、S&P 500、は、S&Pの一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLC（以下「S&P」）の登録商標です。LATIXX、MEXICO TITANS及びSPCIIは、S & Pグローバル部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLC（以下「S&P」）の商標です。「ダウ・ジョーンズ」は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLC（以下「ダウ・ジョーンズ」）の登録商標です。商標は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCにライセンス供与されています。本資料の全体または一部の再配布、複製、そして（または）複写を書面による承諾なしに行うことを禁じます。本資料は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ、S&P或いはそれぞれの関連会社（これらを合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス」という）が必要なライセンスを持たない地域におけるサービスの提供を行うものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが提供する全ての情報は、個人とは無関係であり、いかなる個人、事業体または集団のニーズに合わせて調整したものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、その指数を第三者にライセンス供与することに関連した報酬を受けています。指数の過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。

指数に直接投資することはできません。指数が表すアセット・クラスへのエクスポージャーは、指数に基づく投資可能商品を通して得られます。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、第三者が提供し、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの指数のリターンに基づく投資リターンを提供することを旨とする投資ファンド、或いはその他のビークルを提供、推奨、販売、宣伝、或いは運用することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、指数に基づく投資商品が指数のパフォーマンスに正確に連動し、プラスの投資リターンを上げることについて保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは投資顧問会社ではなく、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、そうした投資ファンド或いはその他の投資ビークルに投資する適否に関して表明することはありません。そうした投資ファンド或いはその他の投資ビークルへの投資決定は、本資料で言及されたいかなる部分も信頼して実行されるべきではありません。そうしたファンド或いはその他のビークルに投資しようとする投資家に対して、投資ファンド或いはその他のビークルの発行体またはその代理人が作成する目論見書または類似文書に記載されているように、そうしたファンドへの投資に伴うリスクを注意深く検討した上で投資することを助言します。指数への証券の組入は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによるその証券の買い、売り、または保有の推奨ではなく、また投資助言でもありません。S&Pの米国のベンチマーク指数及びダウ・ジョーンズの米国のベンチマーク指数の終値は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスが、指数構成銘柄の各主要取引所が設定する終値に基づいて計算します。終値はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスがサードパーティ・ベンダーの1社から受け取り、別のベンダーから届く価格と比較することにより検証されます。各ベンダーは終値を主要取引所から受け取ります。日中の実時間価格は、2次検証を経ずに同様に計算されます。

これらの資料は、信頼できると考えられる情報源から一般に公衆が入手できる情報に基づき、情報提供のみを目的として作成されたものです。本資料に記載されるいかなる内容（指数データ、格付、クレジット関連の分析とデータ、モデル、ソフトウェア、或いはその他のアプリケーションまたはそれからの出力）も他のいかなる部分（以下「内容」という）も、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによる事前の書面による承認なくして、いかなる形式とイかなる手段によっても、改変、リバースエンジニアリング、再製作または配布、或いはデータベースまたは検索システムへの保存を行うことはできません。内容を、不法な或いは未認可の目的に使用してはいけません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス及びいかなるサードパーティ・データ・プロバイダー及びライセンサー（合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者」という）も、内容の正確性、完全性、適時性或いは利用可能性を保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる過誤、遺漏についても、原因の如何を問わず、内容を用いて得られた結果について責任を負いません。内容は、「現状」ベースで提供されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、特定の目的または利用に対する販売可能性または適合性についてのいかなる保証も、バグやソフトウェアのエラーまたは欠陥がないこと、内容の機能が中断されないこと、或いは内容が何らかのソフトウェアまたはハードウェア構成により動作することの保証も、以上を含みそれに限定されない、あらゆる明示的または暗示的保証も拒否します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる場合も、いかなる当事者に対しても、内容の使用に関連して発生する、いかなる直接的、間接的、偶発的、典型的、補償的、懲罰的、特殊な或いは結果的な損害、費用、経費、法的費用、或いは損失に対しても（逸失収入または逸失利益、及び機会費用を含みそれに限定されず）、たとえ損害の可能性について事前に通告を受けていようと、責任を負いません。

格付けやリサーチ、バリュエーションなどのクレジット関連及びその他の分析は通常、スタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLCやキャピタルIQインク（それらに限定されず）などのS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社が提供します。そうした分析や内容の記述は、表明された日付時点における意見の記述であり、事実を記述しているものではありません。いかなる意見、分析及び格付確認決定も、いかなる証券を購入、保有、または売却するか、或いは投資決定を行うことの推奨ではなく、いかなる証券の適合性を示すものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、いかなる様式または形式であれ公表後に内容を更新する義務を負いません。投資やその他のビジネス上の意思決定を行う際に、内容に頼るべきではなく、内容はユーザーやその経営者、従業員、アドバイザー、及び（または）顧客などのスキルや判断、経験の代替にはなりません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは、受託者または投資アドバイザーとして行動することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは信頼できると考える情報源から情報を入手しますが、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、入手する情報の監査を行わず、デューデリジェンスまたは独立した検証の義務を負うこともありません。

格付け機関が、ある管轄区においてある特定の規制目的のために別の管轄区で発行された格付けを承認することを規制当局が許す限りは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスはいつでもその裁量で、そうした承認を割当て、取り下げ、或いは停止する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービスを含むS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、承認の割当て、取り下げ、または停止に起因するいかなる義務も、またそのために被ったと主張されるいかなる損害の賠償責任も拒否します。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、格付け及び特定のクレジットに関連する分析に対して、通常は発行体または証券の引受会社または債務者から報酬その他の経済的便益を受ける場合があります。係るS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、その意見と分析を公表する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービスから公開される格付けや分析は、そのウェブサイトwww.standardandpoors.com（無料）、www.ratingsdirect.com及びwww.globalcreditportal.com（有料）から入手可能であり、S&Pレーティングズ・サービスの出版物や第三者再配布業者などを通じたその他の手段でも配布される場合があります。弊社の格付け利用料に関する詳しい情報は、www.standardandpoors.com/usratingsfeesから入手できます。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各事業部の活動の独立性と客観性を維持するために、それぞれの活動を他から隔離しています。その結果、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの一部の事業部は、他の事業部では入手できない情報を保有する可能性があります。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各分析プロセスの中で受け取った非公開情報の機密を守る方針及び手順を確立しています。

さらに、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、広範なサービスを、証券の発行体、投資顧問会社、証券会社、投資銀行、その他の金融機関及び金融仲介業者など多くの組織に提供しています。したがって、これらの組織から報酬その他の経済的便益を受ける可能性があります。これらの組織には、証券やサービスを推奨し、格付け評価し、モデルポートフォリオに組入れ、評価するか別の対応を行う組織が含まれます。

グローバル業種分類基準（GICS®）は、スタンダード・アンド・プアーズ及びMSCIによって開発され、両社の独占的所有物であり登録商標です。MSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びGICS業種分類の編纂、計算、作成に関わるその他の当事者のいずれも、係るデータの保証や表現（またはその使用により得られた結果）に関していかなる表明や示唆も行っておらず、そうしたすべての当事者は明示的に、特定の目的に照らした係るデータの独自性、正確性、完全性、販売可能性、適合性に関するいかなる保証も拒否します。前述の内容に制限を加えることなく、いかなる場合もMSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びその関連会社及びGICS業種分類の作成または編纂に関わるサードパーティは、いかなる直接的、間接的、特殊的、懲罰的、結果的、その他の損害（逸失利益を含む）について、例えば損害の可能性について事前に通告を受けていようとも、責任を有していません。

このレポートは、英文原本から参照用の目的でS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（SPDJ）が作成したものです。SPDJは、翻訳が正確かつ完全であるよう努めましたが、その正確性ないし完全性につきこれを保証し表明するものではありません。英文原本についてはこちらをご参照ください。[https://www.spglobal.com/spdji/en/documents/performance-reports/sp-global-equity-indices-monthly-update.pdf?force\\_download=true](https://www.spglobal.com/spdji/en/documents/performance-reports/sp-global-equity-indices-monthly-update.pdf?force_download=true)